

## 開発経済学からみた日本経済史の個性

原 洋之介

はじめに

どうも、大層遅れまして申し訳ございません。私も関西人で、阪神タイガースの熱狂的なファンなのですが、兵庫県というところに生まれたためか、大阪というのは何となく苦手で、地理が全然頭に入ってなくて電車に乗ったらへんなところへ行っちゃいました。まことに申し訳ございません。

今日は、いまから一時間ほどこういうタイトルで話をしようと思っっているんです。いま宋仁守先生もおっしゃられたんですが、私も実は、日本人ですので日本語をしゃべりますし、日本語を読めますので、日本のことは少し勉強は

しているつもりなんです。が、とてもとても日本の経済とかそういったことについてまともに書いたことがありませんので、こういうタイトルをつけて、「しまった」というふうに思っているんです。

何でこんなへんなタイトルをつけたかと言いますと、実は私、学会員ではないんですが、社会経済史学会が今度特集号を出しまして、そこで「開発経済学と『日本の経験』」というので何か書けと編集者から強引に頼まれて、「まあ、しゃあないから書くか」ということになったので、こんなふうなタイトルになってしまいました。多分いまお配りしているメモの後ろのほうにあるんですが、これはまだ今月一杯が締め切りで、実は九月一杯だったんですが一か

月待つてもらいまして、今日先生方からもしコメントいただければ、それを頭に置いて社経史のほうをまとめようかと思っております。私のほうもこの機会を利用していただくというふうに考えております。

さてレジメに沿いながら起承転結というスタイルでお話をしていこうということなんですが、いつものくせでしてどうも起承転結の「結」のところへいかずに終わってしまっているのですが、なるべくそうしないように努力してみようと思っております。

## 一 開発経済をめぐる現代的問題群

まず「起」のところなんですけれども、これはいささか、ご専門の先生方もいらつしやると思いますが、ちょっと自己紹介を兼ねて「起」のところを話してみたいと思っております。

タイトルは「開発経済をめぐる現代的問題群」なんてカッコイイことを、ついワープロの前で書きましたけれども、第一にODAの見直しということをおちよつと書きました。実はこれが私の自己紹介にかかわることで、問題意識にかかわることなのでここから始めさせていただきたいん

ですけれども、皆さんご存じだと思いますが、今度の行政改革、財政改革の流れの中で日本でもODA予算のカットということがいま真剣に議論され、来年度概算要求では一割ということになっていきますが、亀井静香さんは三割ということを言っております。そういうことがございます。

それから、実は、多分皆さんご存じだと思いますけれども、世界中の先進国が九〇年代の中頃ぐらいから、援助疲れということではほとんど金を出さないという状態になってきておりまして、唯一日本だけが突出して資金を投入するというような形になっていたわけですが、日本のほうも、どれも財政の制約から今迄のように資金供給を増大し続けることはできなくなっている。特に日本の場合、いままでのいわば物づくり方式のODAというのはとてももう予算上、それから経済効果からも効果が少ないという反省が出てきまして、これは道路公団が無駄だとかいうような話と軌を一にしているんだと思えますけれども、そういった流れの中でどういう方向に転換したらいいのかということが大きな話題になってきております。

その下に日本の知的支援というふうに書きましたけれども、道路をつくってみても、橋をつくってみても、相手の

国の経済の仕組みがちゃんとしてない限りその効果は少ないというような認識が出てきて、結局相手の国の開発のための経済政策といったものをどんなふうにもつていったほうがいいのかといったようなことに少し発言をする。そういう方向に日本のODA予算の使い方を変えろという動きが出てきているわけです。

こういう動きは過去にもいくつかございまして、具体的に言いますと、一九八〇年代に、突然亡くなられてしまったなんかもたいへんびっくりしたんですが、元の外務大臣の大来佐武郎先生がアルゼンチンであるプロジェクトを始められました、いま大来財団というのがアルゼンチンにあるんですけども、これはアルゼンチンの経済のさまざまな仕組みを、日本の経済発展の経験というようなことを念頭に置いて、どうしたらいいのかに関して知恵を出す。こんなプロジェクトが一〇年ほど前にありました。

その後、ODA全体の見直しの流れの中で、いくつかの国に対してそういう方向で何とか議論しようやということになりまして、一九九五年ですが、いまから六年前から、ベトナムの市場経済移行に関して日本人のエコノミストが、日本の経験、あるいはアジアの経済発展の経験を踏ま

えながら何か知恵を出せないかというような話が出てきて、一橋大学の名誉教授で中国経済をずっとやられた石川滋先生をヘッドにしまして石川プロジェクトというのを開始しました。

私も六年間ずっと石川先生の補佐ということできあつてきております。その中身については詳しくはいまお話をしません、たとえば銀行のセクターを、社会主義ですかから中国と一緒にして一本の銀行しかなかったわけですが、それを中央銀行と商業銀行に分離をするというような問題、あるいは農業の場合、農業の経済政策を、単にイリゲーションをやればいいというだけの話ではありませんので、生産から流通に関してどんな仕組みをつくつたらいいのか等々、さまざまな領域で、ベトナムの政府と相談しながら調査研究をすすめてきました。こんなふうなことを始めてきているわけです。

いまこの動きは少しずつ国が広がりをまして、ラオス、あるいはミャンマーとか、ヨルダンとか、こんなふうにも広がっております、そういう形で知的支援をしよう。こんなふうな流れが出てきているということ、まずちよつと指摘しておきたいんです。

私人は、ベトナムとラオスにインポルプされてお  
りまして、そういう中で、たとえばラオス政府、あるいはベ  
トナム政府に、経済の仕組みづくりとか政策について、こ  
ういうオプションがあるんじゃないかということを使うとき  
に、やはり日本の経済がいままでどういうパスをたどつて  
きたかというのが一つのレファレンスになります。もちろ  
ん国際環境が全く、明治以来の日本がたどってきたそれぞ  
れの時期と、現在のベトナム、ラオス、ミャンマーが直面  
しておりますグローバルな経済システムというのは違いま  
すので、日本の経験がダイレクトに応用できるということ  
は一切ありませんけれども、少なくともそういう形で日本  
の経験を念頭に置きながら議論をする。そういう中で、日  
本という問題をもう一回私人が考え直さざるを得ないと  
いう状況に、ここ五、六年追い込まれているわけです。

もう一つはレジメの二のほうなんですけれども、そうい  
う中で、先ほど徳永先生からもありましたが、ワシント  
ン・コンセンサスと言われる開発のパラダイムに関して少  
し批判的に話しておきます。何のことはない、要するに政  
府が介入をやめて、政府がやることはサウインド・マネタ  
リー・ポリシー、財政を赤字にあまりせず国民が自分の

国がインフレになりますと通貨の信用がなくなりますの  
で、そのインフレをサウインドなマネタリー・ポリシーでお  
さえ、加えてフリーマーケットを組み合わせれば、世界中  
どこでも経済発展する。そういう考え方が、ワシントンに  
いる政策担当者たち、つまりアメリカの財務省を含めまし  
て各国政府の高官たち、プラスIMF、世銀との間で共有  
されていた。こういう政策担当者たちの間で、皆さんが同  
じことを言い、サウインド・マネー＋フリーマーケット＝経  
済繁栄という命題を疑わない考え方という、ワシントンで  
できあがったコンセンサスということでワシントン・コン  
センサスと言っているわけです。

さて、こういったワシントン・コンセンサスの一体どこ  
が問題なのか。ワシントン・コンセンサスというのは開発  
の問題については必要条件のある部分を言っているけれど  
も全然肝心なことを言っていないのが私の批判になつ  
ているんですが、後でこの点はお話してみようと思つてお  
ります。

このワシントン・コンセンサスというのは既に紹介した  
ように単純な命題ですが、アジアの通貨危機ということが  
起こりましたが、その前後からすでに疑いはありました。

たとえばアジアの通貨危機が起こる前からワシントン・コンセンサスというのは「常識」で、常識なんだけれども真理をついていない、単なる神話に過ぎないということを、一番早くからそれを言っていたのが、新古典派と言っているのかどうか知りませんが、日本でもいま翻訳すると必ず売れるというポール・クルグマンです。たとえば彼は「幻のアジア経済」という誤訳としか言えないタイトルの論文で有名になりましたが、それ以前にメキシコで演説している論文などで徹底的にワシントン・コンセンサスというのはおかしいという議論をしているんですね。

そういう意味では、経済学の中ではワシントン・コンセンサスというのは単純過ぎるということにはなっていたわけですが、政策のレベルで言いますとやはりまだ非常に強い力を持っていました。これがその後アジアの危機の後にも、具体的に言いますとタイだとかインドネシアに起こった危機で、財政が黒字だったのに財政を締めろということをやりました、財政を締めるために、たとえばインドネシアの場合には食糧の補助金を切りました。そのために、たとえばお米の流通がストップしてしまいます。もっと上がるとお米の売り惜しみが起こりますし、一挙にお米の値

段が、数十倍に上がる。

為替も暴落しましたし、そういったようなことでワシントン・コンセンサスの命題でやりました危機への対応策が大きくなまちがいを犯したということは、はっきりと認識されはじめています。いまだに論争があるわけですけれども、その論争をはしよって言いますが、たとえば危機の後にはスタンレー・フィッシャー氏のを継いだIMFの新しい理事自身が、IMFはまちがえていたということをはっきり認めています。そういう形で、ワシントン・コンセンサスというものを超える方向で開発戦略を考えなきゃいけないということは、ワシントンの中でもそんな議論が始まってきております。

その代表格が、ジョセフ・スティグリッツであったわけです。スティグリッツは、世銀の副総裁でありながら世銀のよって立つ、IMFのよって立つパラダイムを徹底的にやつけたものですから、いろんなコンフリクトを起こしまして、ついにローレンズ・サマーズを代表とするアメリカ政府のプレッシャーで世銀を去ることになりました。

そういう中で、ジョセフ・スティグリッツが言っている

ように、その点では全くいままでの私の考えていることと同じなんですけれども、ワシントン・コンセンサスが言うような正しい市場経済の原則に合うような経済政策を採用することは確かに開発の必要条件かもしれないけれども、決してそれは十分条件ではない訳です。

そういう意味で、開発をめぐる現代の問題群というのはどういうことをちよつとまとめますと、ワシントン・コンセンサスのなものをどこかで超えなくちゃいけないということでは、ほぼコンセンサスが得られているというふうに思っております。

ただ、どう超えるか。どの方向にどう超えるかという問題においては、まだ重点の置き方、論点の置き方で、かなりいろんなバリエーションがあり得ると思います。ここでもうちよつと私の意見を言いますと、これには答えはないというのが私の答えなんです。どういうことかと言いますと、どういうポリシーがいいかということは一括しては言えない。その国、その国の歴史の事情ということに依じて考えられるべき事柄であつて、あるマニュアルがあつてこういう形にすればいいということはありません。そういうことではないかというように思っているわけです。

私は石川滋先生と一緒にベトナムについて議論をするときにも、マニュアルはないということから、ベトナム経済の歴史的なパスだとか、あるいはそのことによつて置かれた現在の条件だとかいったことを考えながら、我々としてこれがいいのではないかということをもベトナム政府に言う。もちろんベトナム政府が採用するかどうかは、ベトナム共産党の党大会にかかつて決められることなので、我々としてはあまり内政干渉はできませんので、そういうことをいままでも経験をしてきているわけです。

## 二 開発経済学と比較経済史

以上が「起」のところなんです、そのことを踏まえまして「承」のところの開発経済学と比較経済史という妙なタイトルをつけているんです。私の書きました参考論文の一番最初に開発経済学と経済史というパートがあるんですけど、後でお読みいただきたいんですが、私は開発経済学というのは何であるかという、それは経済成長論とは全く違うというふうに言っております。どういうことかと言いますと、経済成長論に関しては現在流行の内生的成

長モデルの勉強を学生とやっているんですが、たとえばバローとかサライ・マーティンの本なんかをここ数年読んでいるんですけども、私はこういうときにいつも思っているのは、そこでは規模の経済があつて、複数均衡が成立しうるといったテクニカルな議論は一杯出てくるんですが、基本的には市場というのはあるんだという前提になつている。市場の存在は、自明の前提とされている。

ところが、開発の問題というのは、効率的というカッコがつかすけれども、効率的な市場経済ができあがつてくるプロセスであるというふうに考えますと、何となく神が与えてくれた見えざる手として、市場ありきという前提から、それにさまざまな条件をつけて成長のプロセスを描いていく成長論とは、開発経済学あるいは経済発展論というのは根本的に違う領域なのではないかというふうに基本的には思っているわけです。つまり、市場経済の発達とはどういうことを考えるということが、開発経済学の主たる命題であるというふうに思っております。

日本の新古典派の農業経済学の領域から育たれた先生な人ですけれども、私にとつては一番恐い先輩の一人に速水祐次郎という大先生がいらっしやいます。私も三〇年来速

水先生にはいろいろと怒られているんですが、ものすごくネオクラシカルであつた速水さんも、最近やっぱり経済発展というのは市場と国家と共同体という三つの組み合わせだというようなことを言いはじめておられますし、多くの開発を考える経済学、開発を考えるグループの中では、やはり開発を考える経済学というのはどうもテキストにある経済成長論なんかとは違うんじゃないかというように考えはじめています。こんなふうに言つていいと思います。

そういう典型例が、ノーベル賞を取りましたダグラス・ノースという経済史家だと思えます。彼が日本にノーベル賞を取つた後来たときに読売新聞に呼び出されて、速水祐次郎さんや、前もここでお話をされた川勝平太君と一緒にパネル討論をやつたことがあるんですけども、そのときに私、昼食を摂りながら話をしている、ノースもデイトップメント・エコノミックスというのはヒストリーなんだと言つてました。私はノースの経済学というのはずいぶん勉強しまして、今日の話にも出てきますが、彼なんかも非常に正確にそういうことに気づいていた、非常に早い段階から気づいていた人物だと思えます。

たとえば、経済学者はすぐ資本蓄積が経済発展の要因で

あるとか、技術進歩があれば経済発展する、こう言います。ノースは前から、それは間違いだと、資本蓄積があったことは経済成長そのものではないか。資本蓄積で一人当り所得の上昇を説明するというのは、経済成長で経済成長を説明する単なるトートロジーだと言いつ方をノースはしているわけですけども、私もそういうふうに思っています。

そうしますと、開発経済学というのは、一体効率的な市場システムというのができあがってくるプロセスというのは具体的にどういうプロセスなのかということを考えなくちゃいけないことになります。そうしますと、どうしても歴史的考察が必要となる。経済史というのはいろんな領域があると思いますが、大きく経済史というのはそういう市場システムの形成プロセスを議論をしている領域ではないかというふうに思っております。従いましてやはり、ノースではありませんが、開発経済学と経済史というのは不可分な領域になってきているのではないかというふうに思っています。

逆の言い方をしますと、これからのディベロップメント・エコノミックスというのは、いろんな国の比較経済史

といったような研究業績を積極的に取り入れられない限り、開発経済学の研究もほぼ収縮低減になり、このまま新古典派の枠組みでガチャガチャやってみても、ほとんどマージナル・プロダクティビティがゼロの成果しか生まれません、ひよっとしたらマイナスになっているんじゃないかというふうにするら私は思っております、そういう意味で経済史といった領域の研究蓄積を我々のような領域の人間は積極的に利用していかざるを得ない状況になってきているというふうに思っています。

逆に言いますと、現代の発展途上国あるいは社会主義から市場経済への移行国が具体的に抱えている経済問題という視点から、いろんな国の経済史をもう一回見直してみようといった意味で、現在開発経済学と経済史との接触というのは、明らかに開発経済学のほうが得をする段階だとまだ思っています。相互交流の中で経済史のほうにもし開発経済学の側からコントリビュートできるとしたら、それは新しい視点から歴史上のいくつかの問題を考え直してみようといったことがあり得るのではないかというような期待も持っております。もうちょっと大きく言いますと、神が与えてくれた市場がポンとあるんだという新古典派流の思考

から離れるときには、経済学と歴史学とが新しい対話をすることが必須である、というようなことを強く感じています。

なぜそうかと言いますと、いまからその次の話、比較経済史のところへ入るところなんですけれども、ちよつと別の角度から言いますと、一体グローバリズムというのは何だということの問題なんですけれども、どの国の経済システムも一つの経済システムに収斂するかどうか。こういう命題にどうチャレンジするのかがというのが、現代の問題だろうと思うんです。

たとえば、WTOという枠組みがありまして、中国が今度加盟しますが、WTOを支えている憲章を見ますと、WTOというのはガットより厳しく、非常にはつきりと、発展段階に応じて差別をしないということが原則になっております。従いまして、発展途上国と言われる国がある種の保護政策をとることに對して非常に冷たい。もちろん発展途上国条項とかいろいろありますけれども、しかし原理、哲学を見ますと、WTOというのはいわば先進国も途上国もともに同じレスポンスビリティを負うべきであるというのが原則になっている。

そのコロラリーとしてどういうことが考えられているかというところ、あらゆる地域、国の経済システムは、ハーモナイズすべきであると。言葉は難しいんですけどね。ハーモナイズ、その言葉はあまり露骨ではありませんが、明らかに、文章には出てきませんが、金融システムは全部ウォールストリート型にして、レーバーマーケットは全部フレキシブル・レーバーマーケットであるべきだ、つまりアメリカ型のレーバーマーケットにして等々、結局エコノミックシステム、市場経済を支える制度もグローバルにしていう考え方になっているように思うんです。

一体そういう議論が政策としてはどうかということは別にしまして、学問的に考えてそんなことがあり得るのか。こういう問題が実は問われているんだらうと思うんです。そのときに、やはり経済史の研究成果を活用しながら、こういういった問題にどういうインサイト、説得力のある議論を提供するか。これが、開発経済学というよりは経済史等をやられている領域の先生方、あるいは研究から、いまワシントン・コンセンサスの極論のような形で、またWTOのような形で出てきている、こういうグローバリズム・パラダイムというものに対してどんなクリティックができるの

か。あるいは、それにかわり得るパラダイムがつけられるのか。こういったことが大きく今問われているように思っているわけです。

そんなふうなことで、比較経済史と書きましたけれども、そこではへんな言葉が三つつながっています。ここは後で質問があったらということで議論してみたいと思っっているんですけども、最近青木昌彦さんが「ツアード・ザ・コンパラティブ・インスティテューショナル・アナリシス」を公刊されました。翻訳もNITから出ていますが、結局制度が経済の仕組みには重要である、その制度というのは歴史、ヒストリーにディペンデントだと主張されています。しかし、その制度は何だということになると、今度の青木さんの本ではつきりしてきかたんです。インスティテューションというのは人々が共有しているカルチュラル・ピリフという妙な言葉を使っているんですが、ピリフの集合体であるというようなことを言っているわけです、文化という問題が出てくる。

青木さんの本を読まれたら非常によくわかると思います、この比較制度分析は、非協力ゲーム論を基本としています。同時にモデルの肉付けは全部歴史の事例から、つま

み食いと云ったら怒られるんですが、ものすごいつまみ食いをしております。

一例ですけども、私はアラツと思っただんですが、日本の江戸時代の村と韓国の李朝の村の違いということについて、青木さんはあの本の中で非常に面白い議論をしているんですね。そこでは、日本の農業史と韓国の農業史の文献からピクアップされて議論しております。具体的にこういういろんな国の経済史のさまざまな研究業績が、いわばみごとに、みごとにというところと怒られますが、かなり積極的に使われているように思います。

チョットと脱線します。実は私がいま勤めております東洋文化研究所というのは、今年六〇周年、還暦を迎えます。昭和一六年の真珠湾攻撃の二週間前に東京帝国大学に付置された研究所なんですが、その後カバレッジが広がりまして、現在私の研究所は東アジアからトルコ、エジプト、ペルシャという西アジア地域まで含めました地域全域をカバーする研究者を一応擁しているんです。

青木さんが引用している李朝時代の農業史につきましては、私の同僚の宮嶋博士君の研究業績が引用されています。宮嶋君は李朝・韓国の農史を中心にやっているわけ

すけれども、彼の仕事なんかが青木さんの本の中で非常に高く、重点的に使われているというような形になっております。

こういう研究所に長くいるものですから、常にものを考えるときにアメリカ、ヨーロッパを基準にして発展の問題、歴史を考えますと狂うのではないかと確信を、私は最近持ちはじめております。文明間の交流は盛んですが、決してある文明、文化といったものの根本のようなところ、オリジンのようなところは変わっていないというところがアジアの、ユーラシア大陸の歴史が我々に示してくれていることのように思っています。そういった歴史を考えますと、現在でも経済システムが世界中で画一化していくと、いったことにはならないのではないかと思っております。

### 三 日本経済史の個性

ということ、長くかかったんですが、これから日本の話をします。実は、ちょっとこれはまずいといま思いはじめまして、「結」のほうの最初のところを先にお話をしてみようと思っております。「転」と「結」とはどっちもくつついているんですけれども。勿論、私は日本の研究を

しておりませんので、日本の経済史等々の歴史研究の中から都合のいいものをピックアップして自分なりの一種のホラ話をつくるしかないわけです。

「結」でもメモしましたように、私には、日本はホモジニアスのソサエティだというふうに思えてならないんです。たとえばインド、こういうところへ行つて考えますと、カーストのあるインドと日本とは決定的に違うわけです。やはりこういう日本の持つている特徴というのが、日本における経済史、あるいは日本における市場経済の形成といったものに何らかの影響を絶対及ぼしているはずであるというように思わざるを得ないというのが一つのポイントなんです。

たとえば、江戸時代の士農工商というのは一体何であつたか。これも、私はよく知りません。ただ、非常に強い身分階級であつたのかと言いますと、私も実は学生時代、高校生から大学生の時代にはそう思っていました。しかし、どうもそれからアジアの旅行をはじめましていろいろ歴史の本なんか読んでみますと、本当の意味でのいわゆるカースト制とか、そんなものとはおよそ異質なものであつたのではないかと思えてなりません。これが第一点です。

それと同じなんです、江戸期の時代を見ますと、日本の封建領主というのとはとても、アジアの政治権力者とは同じではない。あるいはヨーロッパの封建貴族と比べて、全然違う。この封建領主は一種の官僚のように思えてならないわけですね。従いまして、ここでもやはりずいぶん違うのではないかと。

それから、日本の公私と言いますが、権力者と普通の人々との関係がどういう関係であったかということを見ましても、日本は他のアジアとは違う。初めから権力を全く信用してない「上に政策あれば下に対策あり」という中国と比べたら、日本の公私の関係というのは全く異質なように思えてならないんです。

というようなことを考えていきますと、やはり日本というのはアジアの中では非常にユニークな歴史的な条件というのを持って近代化が始まったのではないかと。こんなふうにも思っています。これは非常に乱暴なことを言っているんですけれども、どう考えてもそう思わざるを得ないというのが、今日個性と書いたところの第一のポイントなんです。

ところで、皆さんお読みかどうかわかりませんが、もともと非常に細かい農業史の、ほとんど読んで面白くない

農業の技術がどうなったか、こんなことを言うて怒られるんですが、そういう論文ばかり書いたエリック・ジョーンズが、突然「ヨーロッパ・ミラクル」という本を書きました。大阪学院大学の安場先生が彼をインバイトされていたようで、三日間だけ東洋文化研究所に来ていただきました。コンファレンスと言いますか、ジョーンズを囲んで討論会をやったんですが、結構面白くていろんな話ができました。

彼のアジア論というのはアダム・スミスそのもので古いと、僕がそういうことを言ったものから怒っています。だが、それは別にしまして、どういうことかと言いますと、エリック・ジョーンズは、なぜヨーロッパで奇跡が起こったかについてヨーロッパの中には濃密な森があり、そういうところに人口がたまってある核心域みたいなところが形成され、それが都市国家になり、そういうところが少しずつ拡大していつて相互に競争する、経済的な意味で競争するようなライバルな関係にあるネーション・ステーツ体制ができた。ほぼ同質のネーション・ステーツというのが相互に競争していたことがヨーロッパの奇跡を生み出したエネルギーなんだと、こういうことをエリック・ジョー

ンズが言っているんです。

そういう文脈で見えますと、私は、東アジアの中で、アジア地域の中で日本の位置を前近代から近代へというふうに位置づけたときに、いまから言うことに對してたくさんのもディフケーション、前提、修飾が必要なんです、エイヤツとそれを抜いて言っちゃいますと、日本というのは、先ほどホモジーニアス云々と言ったんですが、そういう条件があった上に一六世紀ぐらい以降は、まさにジョーンズの言うネーション・ステーツそのものであったように思います。さらに近代になりますと、これは杉原薫君たちがよく言っているように、一九世紀後半からの時期というのは、日本の経済というのは決してヨーロッパとの競争でなくて、対アジア間競争のほうが重要であった。そういう意味でも、やはり日本というのはエリック・ジョーンズが言っているようなネーション・ステーツであった。これはやはり日本のジオグラフィカルな位置という問題があるんだらうと思いますけれども、そんなふうな意味で、一つのホモジーニアスであり、ユニットであったように思っているわけです。

#### 四 日本経済史の若干の特徴

さて「転」のほうに戻りますが、ひとつだけ言おうと思っていましたことは、後でコメントいただきたいんですが、マーケット・プリザービング・フェデラリズム・プレモダン・ジャパニーズウェイと、妙なことが参考文献の前近代日本の経済社会というところについているんですけれども、江戸期の問題をここに書きましたから後でお時間のある方はお読みただいて、別途コメントでもいただければありがたいです。いま「経済社会」という言葉をここへ括弧つきで使っているのは、これは速水融先生の定義なのでここに引用するために括弧をつけてあるんですけれど、速水さんの言ったことですからこれ以上これについては説明を避けようと思っています。

実は現在の中国と江戸時代というのが、ある意味で似ているといま思っています、こんなことが出てきているんです。どういうことかと言いますと、江戸幕府というのは、貨幣の鑄造権、あるいは外交特に簡単に言えば幕府の独占貿易体制をつくっていたというような意味で、あるいは石高制というある種の国内経済システムの枠組みを準備

していた訳です。この大きな枠組みの下で各藩はそれぞれ関所を持ち、いろいろな仕組みを作って自前にいろいろなことをやっていたわけです。

実はいまの中国が全くそうでして、北京の政権というのは外交問題、軍事、経済のベースのところは決めますが、省とか郷鎮とかいろいろレベルがあるんですが、いろんなレベルの地方政府というのは全部ある種の経済的自治権を持っていてるわけです。それで競争させている訳です。もともと中国というのはそういうところですから、毛沢東が全部それをつぶして統一したのを、鄧小平が何をやったかというところ、要するに税金を取ったりする中央の権利を地方に委譲して、地方を競争させたのが現在の中国のリフォームですから、そういう現代の中国がやっているようなリフォームを見ますと、江戸というのはそういうことに似ているんじゃないかということなんです。

マーケット・プリザービング・フェデラリズム・チャイニーズウェイというふうに、中国の市場経済移行にかかわる開発経済学の議論がそういう形でいま行われております。そういう意味から見ますと、江戸の経済システムというのはまさに前近代日本流なんです、市場機構というの

を維持するような一種の連邦制であったと思います。

今日は触れませんが、徳川幕府はいろいろなことをやりましたが、それと同時に民間の商人たちがいろんな仕組みをつくっていた。この民間の商人たちがいろんな仕組みをつくって、市場取引を安定化させるような自主的なルールというのをつくっていたのです。これは、実は最近東大の岡崎哲二君から株仲間のことについての「江戸の市場経済」という本をもらいました。実は私の開発経済学の研究会を岡崎君に前から手伝ってもらって、彼からもいろんなことを教えてもらっているんですけども、いろんな商人たちが自分たちの手でルールを破った取引をしたようなやつを罰するような仕組みというのをつくっている。それがあつたから、江戸の市場経済というのは安定的に機能した。こう言っているわけです。

これは、ご存じだと思いますけれども、アブナー・グライフというユダヤ系の経済史家ですけれども、彼がいくつかダグラス・ノースと一緒にヨーロッパの市場取引の仕組みの発達史に関してマーチャント・ギルド、商人のギルドという話をしていきますけれども、そのギルドがあつたら商取引が効率化したんだと、こういう面白い議論をして

いるわけです。

それを岡崎君は引用しているわけですが、これも実はものすごく象徴的でした。中国では、政府は市場の取引を、歴史がはじまって以降、宋代、明、清まで、ほとんど市場経済に対してルールづくりとか「こうしなさい」というようなことをやらんわけですね。

ヨーロッパでは権力がいろんな法律をつくりまして、裁判、つまり財産権の保護とか、アムステルダムの公証人とか、そういう仕組みをつくって商取引の契約を守らないと罰するとか、そういう政府がつくった仕組みがあるからマーケットが効率的になるんだというふうに、ヨーロッパの経済史はそういうふうに進んできた。本当かどうか知りませんが、そういう歴史をたどってきたというふうに、ノースなんかは言っているわけですね。

それがいわゆる新古典派的な経済学のモデルになつていくわけです。アジアの国というのは、中国、インドもそうなんですけれども、政府という権力が商品の取引について公平なるルールをつくるなんてことはしないんです。しないから発展しないと見えるのでしょうか。「だから発展しないんだ」とアダム・スミスは「国富論」に書いているん

です。アダム・スミスは、はつきりインドと中国は、あの豊かな生産力で、あるときにもうピークにきてしまった。

政治の仕組みがちよっと変わればもつとよくなつていたはずなのにという文章をあちこちに「国富論」の中に書いています。そういうアダム・スミスの頭の中にはヨーロッパでできあがってきた権力と市場との関係が典型だという認識がある。ヨーロッパの権力というのはあくまで「商人の、商人による、商人のための政府」だったわけです。

ところがアジアの権力というのは、たとえば中国の権力には、儒教に関連した統治の問題がある。インドには、政治権力の問題は難しいんですけども、ヒンドゥーあるいはヒンドゥー文明というのがあります。いわゆる政治権力のトップに立つのは、経済という金もうけではないんです。それ以外のいろんな文明というものを体現したような権力が出てくる。

しかし、その下で、アダム・スミスの言うように経済が停滞していたかというところを決してそんなことはなかった。中国においてもそうですし、インドにおいてもそうですし、中東においてもそうです。ものすごい勢いで経済、商人の取引はさかんであったわけですね。これは全然うそじゃない

くて、非常にさかんであった。

たとえば、ブローデルが「グラマー・オブ・シビライゼーション」の中でバグダッドに八世紀にできたアッバス朝について、アッバス朝の経済について資本主義という言葉以外は考えられないと書いていますし、中国の宋代につきましましては、私のところの名誉教授ですけれども、斯波義信先生、もと大阪大学の文学部にいらつしやいました華僑の大家ですけれども、斯波先生の『宋代商業史研究』という分厚い本が一冊、私の研究所から出ているんです。斯波先生からこの本をいただいて読んだんですけれども、ちょっとあつけにとられましたね。九世紀ぐらいの中国には為替、商業、商人の取引の、ほとんど現代の金融システムと何が違うんだというような仕組みができあがっていた。

従いまして、アジアでは、日本もそうだったと思うんですが、やはり商人が何らかのルールをつくっていたわけですね。それは一見すると株仲間であったり商業のギルドであったり、中国の場合には一種の同族集団であったり、あるいは秘密結社であったりして、非常にインサイダー取引のように見えるんですが、そういうインサイダー取引的な部分があるがゆえに、逆にそのルールを守っていれば安定

します。

勿論、アジアの中では地域間の差異もあります。たとえば、日本における株仲間の場合には、あまり強い血縁の結合、血縁集団の結合という要素は弱いです。しかし、華僑の場合にはやはり血縁というのが強い。これは本当かどうかちょっと問題があるんですけれども、それ以外に同族、宗族といった形の血縁、あるいは血縁関係を離れますと、秘密結社が出現しています。東南アジアに出た華僑は秘密結社で商売をやっていたわけですが、これなんか見ますと必ずしも血縁じゃないんですが、義理の血縁関係を結ぶというような一種の操作をやりながら、ある種の内部結合の強い集団をつくっています。

エリック・ジョーンズが言うように、都市国家から発展した国民国家が相互にライバルになっていきますと、商人は自由に移動しますので、商人の都合の悪い法律をつくったりルールをつくりますと商人が逃げてしまいますので、どの国も商人のために都合のいいような経済政策をとらざるを得なくなってくる。これが「商人の、商人による、商人のための政府」です。こんなふうなものがヨーロッパの中にできあがっていたんですが、アジアはそういう格好に

いかない。にもかかわらず、商業、あるいは市場経済の発達というのはあったわけです。

それは、何が支えていたかという点、既にお話したブライベートな商人たちがつくりあげていった、いわば仲間結合のようなもの、それは日本の場合には株仲間という形で出てくるんだと思います。中国の場合には、合資、中国語では「股」。要するに株ですが、持ち分を提供しあうある種の組織づくりというのがある。そんなふうな形であったということが考えられます。

近代日本の経済成長「適応と創造の一世紀」と、またこれも括弧がついているんですが、この適応と創造の一世紀というのは橋本寿朗君の岩波の『近代日本経済史』という、一冊の本の予定が二冊になったと岩波の編集者が笑っていました。最近公刊された本の中に出てくる明治以来の話のところをちよつと引用させてもらおうと思つてこういうことになっているんです。

簡単に言いますと、明治以降日本はボックス・ブリタニカという国際環境に適応していかなくちゃいけませんので、さまざまな制度改革、新しい技術の導入、新しいルールの導入、いろんなことをやってきましたけれども、やつ

ぱり江戸からの歴史の慣性のようなもの、あるいは歴史的に蓄積されたさまざまな社会関係のつくられ方のような型、日本における社会関係のつくられ方、現在たとえば例のフランシス・フクヤマ氏なんかも言っています。ソシャル・キャピタルなんて言葉でそれを言っているようですけれども、そんなふうなものとか、先ほど言いました非常に日本がホモジニアスなソサエティで云々といったようなエレメントの問題、いろんなものが組合わさつていて、明治以降の近代化、工業化、経済発展というのが行われていくことになるんだろうと思います。

いろんな紆余曲折がありますし、恐慌の問題もあります。一九世紀から二〇世紀初頭の非常にグローバルな時代から恐慌期の非常にクローズされた国際システムへの対応とか、いろんなふうな問題への対応が一〇〇年以上の間に行われていったわけですけれども、そういう中で私はやはり、日本の中における歴史的な初期条件のようなものがある作用していたのではないかと思います。

その中で一点だけ強調しておきたいのは、政府の政策介入の効果という論点です。政府の政策介入が日本で成功したかどうかというのはいまだに論争があるところですから

ども、そこにはどう計量経済学にはかるのかというような問題がいろいろありまして、現在でも通産省の研究会なんかでまだこういう計算をやっています。TFPをどう計算するか。そういうテクニカルな問題を除いて、括弧つき、条件つきですが、日本でそれなりに政府の政策介入がある種の効果を発揮したという命題を一応正しいものというふうに仮定します。そうなると、次の問題が起こる。なぜ日本だけか。実はこれがもう一つの解くべき大きな問題なんです。実はアジアの国で政府が産業政策的な介入をして本当に成功したという国はあるのかが問われているからです。

韓国がどうかというのが、非常にクリティカルなところになります。これについては、私は韓国の専門家ではありませんので何とも自信を持った答えができません。しかし、日本以外に成功例があるとしたら、韓国がアナザー・ジャパンかなと。あとはほとんど失敗しているんです。何でだろう。これが私にはよくわかりません。

私の仮説は、公と私と言いましたけれども、日本における官僚と商人、こういったことの関係が、日本の中だけで見ているといろんな問題があるんだと思うんですけれど

も、対アジアあるいは対世界的なパースペクティブで見ると、やっぱり非常にユニークなのではないかという気がしています。その根拠はどこにあるかというと、やはり江戸期の官僚制の問題、あるいはひょっとしたら、日本の歴史を通じてお上対庶民というような関係という問題がどこかに引っかけかけてくるのではないかという気がしています。

韓国がアナザー・ジャパンではないかと口をすべらして言ったことの背景は、こういうことがあるんです。東アジアというのは、みんな韓国と台湾を一緒にして議論するけれどもこんなばかな議論はない。特に統計しか見ない経済学者は全部こんなばかな議論を八〇年代から、バラツサとか世銀のアメリカ人は全部こんな議論をしてきたようである。

なぜかと言いますと、韓国と台湾ぐらい政治と経済の関係が違う国はないんですよ。韓国というのはどう考えてもたとえばどんな軍事政権が出てこようと、政権を担う人間と企業者というのはホモジーニアス、同じ仲間なんです。ところが台湾というのは、少なくとも戦後の台湾というのは、権力者は本土から来ましたから、台湾の本省人という

のは、政権のことなんか一切信用していません。そういう中で経済政策をとったときに、その政策に対して民間がどうレスポンスするか。これは全く違います。そういう問題をとり入れながら、比較史的に政府の役割という問題を考えてみる必要があるのではないかと思います。

現在、この二つの国についてよくこういうことが言われるんですね。韓国は政府があまりにも強く介入したため大財閥中心型の経済ができて、中小企業は育たなかった。政府の失敗である。ある意味で、これは正しい意見だと思います。台湾も、政権は大企業育成にむけていろんなことをやったわけですが、国民党政府は、大企業というのは大陸から来た人が握っている。しかし、民間の一番の活力を握っていた中小企業というのは本省人が握っている。政府は関係ないですよ。ですから、強いんです。そういう違いがありまして、同じ東アジアの中にもそういうケースがありますから、台湾について政府の介入が現在の活力ある経済をつくりあげたという命題はほぼ成り立たないことはつきりしているんです。

韓国がアナザー・ジャパンであった可能性があるのは、韓国の政権と韓国の企業者層というのが同じ社会集団の中

にいる。台湾は分離していた。やはりここが二つの国の、二つの国と言ってもいいのかどうか知りませんが、二つの東アジアニーズと言われる二つの地域のやはり大きな質的な差だろうと思うんです。こういう差をきちっと勘定に入れた東アジア経済論というのが、僕はやはり必要ではないかというふうに思っているわけです。

最後の論点ですが、日本の戦前、恐慌期から大戦期へかけての日本の経済官僚、彼らは何を考えていたかということも私の立場からは興味がございます。そのへんのこと、そういう研究がありますので、少し読みはじめています。驚いているんですが、日本の経済官僚のトップ、官僚のトップを見ますと、大体マルクス・ボーイが多いんです。さらに、実は工学部出身の物動計画を考える人が多いんです。たとえば先ほど名前を出した大来佐武郎先生なんて典型例です。大来さんというのは航空工学ですから。やはり大来さんというのは、僕はずっとおつきあいをしていましたのでよくわかるんです。非常にリベラルな経済学者なんです。やはりそういうタイプの経済官僚たちというのが満州国の、大来先生も満州にからんでいた人ですから、要

するにそういう意味で、それから戦後の労農派と言いますか、傾斜生産の有沢広巳先生まで含めて、日本の経済計画作成者には、何らかの共通の特徴があったはずだと思います。

どうもまだうまく言えないんですが、資本主義というか、市場経済というのはどこか不安定なものだという感覚があったんだろうと思うんです。やはり計画と市場のコンピネーションといったような発想が、明らかにこの時期にあったんじゃないかというように思えてならないんです。

### おわりに

いずれにせよどんどん時間がおしてきてだめなんです  
が、結局、もう繰り返しませんけれども、日本のこういう  
経験というのが、もし日本の、あえて括弧つきで使います  
けれども、ユニークな歴史、あるいはソーシヤル・ストラ  
クチャーというものが背景にあったとしたら、日本の経験  
というのは現代の発展途上国にどれだけレバントかと言  
いますと、ほとんどレバントじゃないというふうにな  
るのかもしれない。それはそれでいいんだろうと思うん  
です。

もちろん、日本の経験のいくつかは、役立つこともあ  
る。たとえばですけれども、日本の明治以来の農村とか、  
農村の中に名家の名主さんがいて、名主さんであれば村が  
まとめられるのでそのところにお金が集まったというよう  
な話がありますけれども、同じことを北ベトナムの紅河の  
デルタで農村調査をしながらそういう可能性を見つけてい  
ますし、そういう意味で日本のいろんな部分的な特徴と言  
いますか、非常に似たものをアジアのいくつかの地域の中  
で見つけることがあります。そういう意味では、日本のい  
ろんな経験の、多様な経験の中でアジアの国にとってレ  
バントなものというのはかなりあると思っています。しか  
し、全体として見るとやはり、どうも日本はユニークであ  
る。

そうしますと、このユニークというものをどう考えるの  
かというクエッションが最後まで残るわけです。しり切れ  
とんぼになりましたけれども、また何か忘れているような  
気がしてしょうがないんですが、疲れましたのでここで切  
らせていただきます。

(はら ようのすけ・東京大学東洋文化研究所教授)

〔付記〕本講演の参考資料は、「開発経済学と『日本の経験』」  
『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、二〇〇二年として公  
刊されているので、参照して下さい。

〔編集委員会注記〕本稿は二〇〇一年一〇月六日、大阪経済  
大学で行なわれた第二六回経済史研究会の講演内容である。